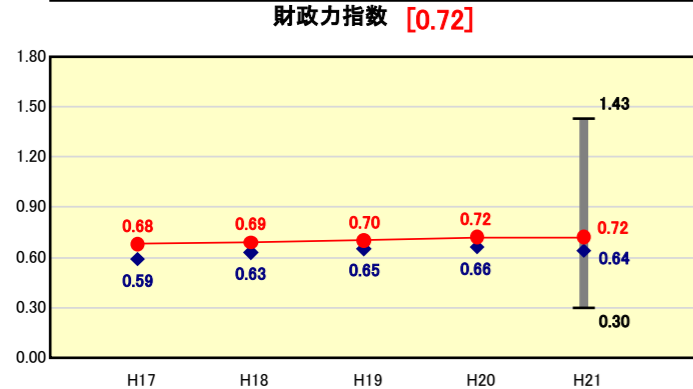
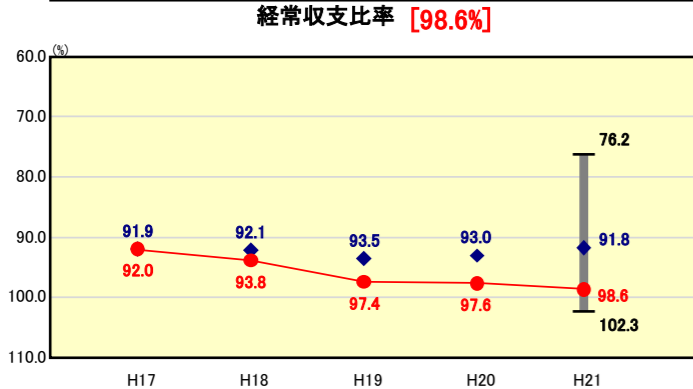


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

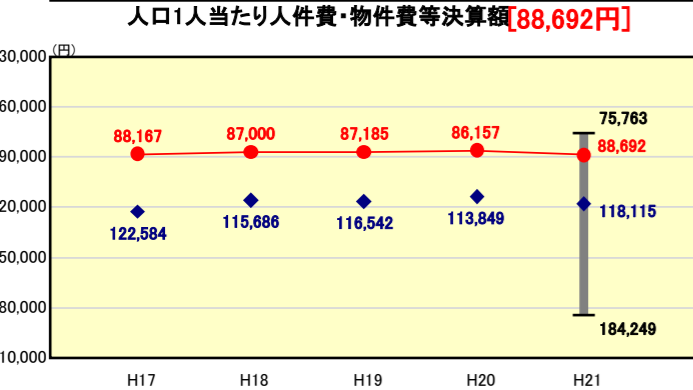
財政力



財政構造の弾力性

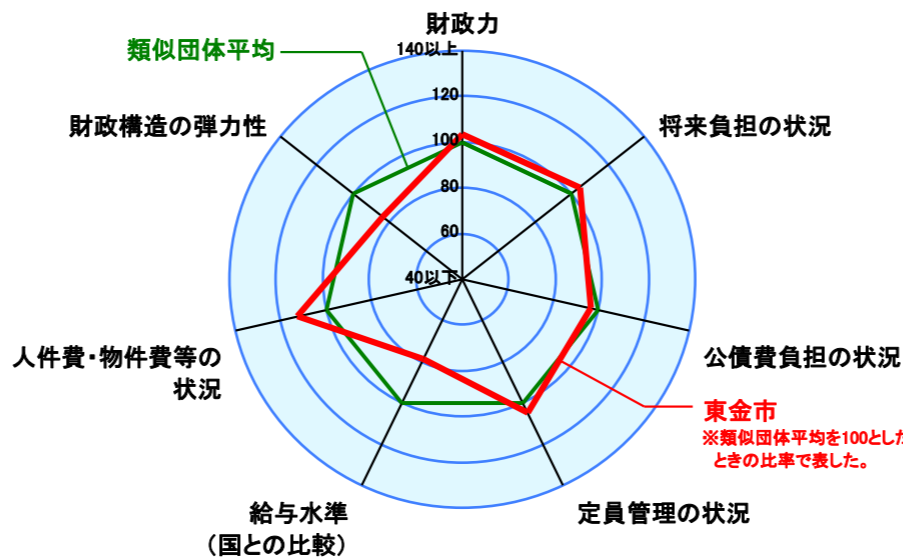


人件費・物件費等の状況



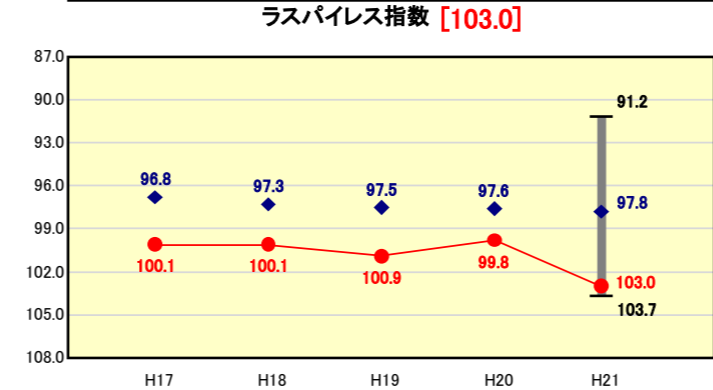
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	59,593	人(H22.3.31現在)
面積	89.34	km ²
標準財政規模	12,195,302	千円
歳入総額	18,963,566	千円
歳出総額	18,413,700	千円
実質収支	454,284	千円

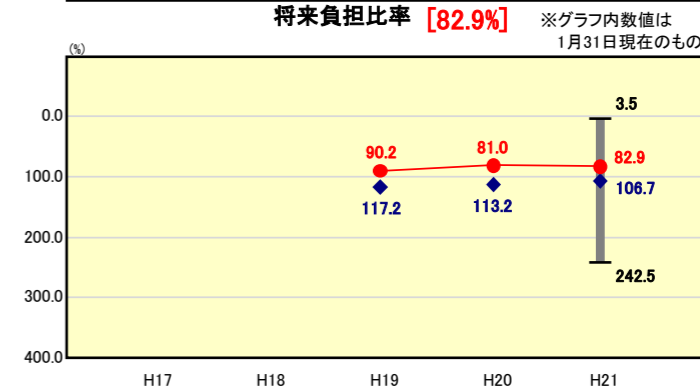


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

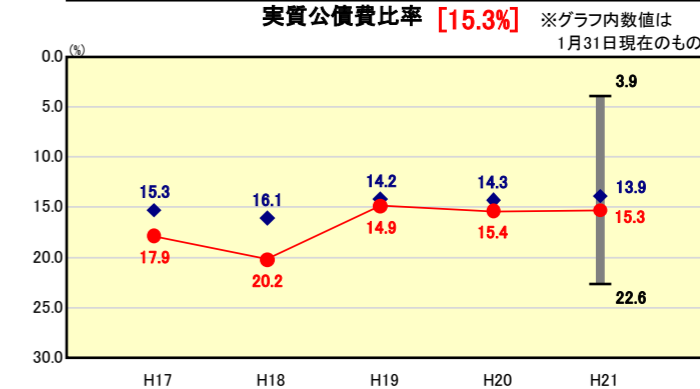
給与水準 (国との比較)



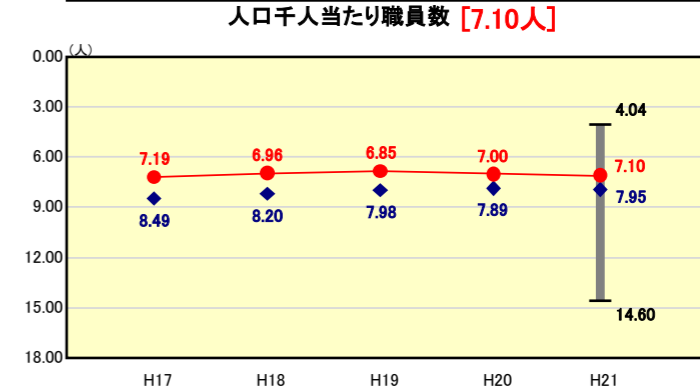
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

《財政力指数》

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、基準財政収入額が減額(昨年度比5.4ポイント減)したものの、平成19年度、平成20年度で指数が連続して上昇していたこともあり、類似団体平均を上回っている状況である。

本市においては、財政リフレッシュ・プランに基づき、税徴収率向上への取組み(休日・夜間窓口の開設、休日・夜間徴収等)を実施。今後も市税の徴収率向上(目標 平成16年度76.2%→平成22年度78.2%)を中心とする歳入の確保や歳出の抑制・効率化に取り組み、財政基盤の強化に努める。

《経常収支比率》

公債費、物件費等が昨年度より減額したものの、人件費、扶助費、繰出金等の増加により、経常経費充当一般財源は前年度より1億1,253万2千円の増額となった。また、普通交付税、及び臨時財政対策債は増額となったものの、自動車取得税交付金を始めとする各種県交付金等、及び地方税の減額より、経常一般財源等は前年度より1,075万7千円減額したこともあり、昨年度に比べ1ポイント増加した。公債費は20年度がピークで減少に向かうものの扶助費が今後も増加していくことから、引き続き東金市財政リフレッシュ・プランに基づく行財政改革への取組を通じて経常経費の更なる削減に努め、併せて徴収業務の強化、未利用地の利活用等の新たな収入の確保により経常一般財源の増額に努め、類似団体平均の水準まで引き下げるよう取り組んでいく。

《実質公債費比率》

大型建設事業に係る地方債償還に加え、公営企業債(下水道事業、農業集落排水事業)の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、及び一部事務組合に対する公債費充当の負担金が比率を押し上げる要因となっており、類似団体平均を1.4ポイント上回っている。平成20年度を境に一般会計の地方債償還がピークを迎え、今後、元利償還金は減少していく見込みであるが、引き続き新規発債の抑制に努めるとともに、算出の分子となる標準財政規模の増額に取り組み、類似団体平均の水準まで引き下げるよう取り組んでいく。

《将来負担比率》

類似団体平均を下回っているものの昨年度より1.9ポイント増加している。主な要因として、新規発債の抑制等により地方債の現在の減額、及び一部事務組合に係る地方債残高の減少により組合等負担見込額が減額したことなど将来負担額が減少しているが、地方税の減額、及び財政調整基金からの繰入等による充当可能基金の減額等があげられる。今後も新規発債の抑制に努め将来負担額の抑制に努めるとともに、基金の取崩しを抑制し、充当可能財源等の確保に努める。

《ラスパイレス指数》

前年度まで限定的に実施していた「管理職職員給与2%カット」を従来に戻したことに加え、旧来からの年功的な給与体系のもとで特定の年齢層が大量に昇格したことにより、類似団体平均を大きく上回る結果となった。今後は、人事評価を反映させた昇格を実施するとともに、早期退職等により職員構成の適正化に努めることで、指数の減少に努める。

《人口1,000人当たりの職員数》

「技能労務職の退職不補充」等により他団体に先駆けて人員の削減に取り組んできた結果として、類似団体の平均値を下回る水準を維持できている。今後も引き続き事務事業の効率化等により、適切な定員管理に努める。

《人口1人当たりの人件費・物件費等決算額》

前年度まで限定的に実施していた「管理職職員給与の2%カット、管理職手当の10%カット」を従来に戻したことにより人件費が増額したため、昨年度より増加したものの、依然類似団体平均を下回っている。物件費については臨時職員に係る賃金の増加等、また維持補修費についても昨年度と比較し増加していることから、今後は各種保守・点検等維持管理経費の見直し、庁舎等公共施設の光熱水費の節減等により物件費、維持補修費の抑制に努めるとともに、臨時職員の占める割合が大きい保育所・幼稚園の民営化について検討を行っていく。